

令和4年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、第64回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会等関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.厚生労働省委託事業、Ⅳ.関連団体等への協力、Ⅴ.事業報告の附属明細書への協力の構成としており、事業の詳細については下記のとおりである。

Ⅰ. 各部・各委員会等関連事業

1. 医療安全への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

令和4年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、web形式で2回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を1回開催し、合計約1,800名が受講した。

(2) 電子的な医療情報連携における薬剤師の積極的な関与

第42回医療情報学連合大会で共同企画2「運用直前 電子処方箋をめぐる諸課題を考える」日本医療情報学会、保健医療福祉情報システム工業会との共同セッションを行った。

また、医薬品と情報システムとが関連した医療安全情報について保健医療福祉情報システム工業会と情報共有を行った。

(3) 医療機関における医薬品バーコードの活用促進

令和5年2月～3月を調査期間として、「医療用医薬品バーコードおよび病院薬剤部門の情報化に関する調査」を学術第6小委員会と共同で実施した。

(4) 医薬品安全管理に基づく医療情報システムの管理方策の検討

令和4年6月10日付で「医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアル「第23章医薬品関連の情報システムの利用」に関する解説」としてまとめ、医療情報システム講習会でも取り上げた。

(5) 通知等の発出

- ① 令和 4 年 12 月 22 日「医薬品の安全管理に関する留意点について（「ゾコーバ®錠 125mg」の緊急承認）」を医薬情報委員会と合同で発出（令和 5 年 1 月 30 日 ver.1.1）
- ② 令和 4 年 11 月 8 日「医薬品の安全管理に関する留意点について（新型コロナウイルスワクチン ver.2.0）」
- ③ 令和 4 年 10 月 20 日「オンライン資格確認/電子処方箋/電子版お薬手帳等の医療情報の電子化について」のサイト作成（令和 4 年 10 月 31 日、12 月 5 日、令和 5 年 2 月 2 日、3 月 2 日）

2. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療委員会では、地域医療における医療連携を推進するための「地域医療連携実例集 Vol.3」を 6 月に公表した。トレーシングレポート活用事例の優良事例の取り組み内容を修正し、2020 年に作成した「地域医療連携の手引き」の改訂に着手した。

また、第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、「地域医療連携の現在そして未来現状を踏まえ一歩先を考える！！」をテーマとしてシンポジウムを開催した。2023 年 2 月に開催された近畿薬剤師合同学術大会 2023 にシンポジウムの企画をして、「地域医療連携実例集(Vol.3)」の事例を中心に紹介した。

3. 薬剤業務の推進のための取り組み

(1) 周術期薬剤業務

薬剤業務委員会と令和 4 年度学術第 5 小委員会との合同で「周術期の薬剤業務の進め方」を作成し、令和 5 年 1 月にホームページに公開した。

また、令和 5 年度に作成する「周術期薬剤業務事例集（仮）」について、取材候補病院の選定及び内容を検討した。

(2) 入退院支援業務に関するシンポジウムの開催

第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum にてシンポジウム「地域と病院をつなぐ入退院支援業務～地域を支える薬剤師連携～」を開催し、効果的な入退院支援の取り組みを全国的に共有した。

4. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 中小病院委員会

① 令和4年12月4日に「薬剤部門の活性化とチーム医療のさらなる推進」をテーマとしてweb開催した。(参加者93名)

内容は、特別講演2題、「リハ薬剤の多職種力～成功例と失敗例を踏まえて～」をテーマとした事例報告5題、さらにシンポジウムを実施した。

② 組織強化推進部、療養病床委員会と連携し、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連絡会議を開催し、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、全ブロック共通のテーマとして「人員問題」についてディスカッションした。(東北、関東、東海、中国四国、九州山口沖縄に関しては、ブロック学術大会に合わせて現地開催、北海道、北陸、近畿に関しては、ブロック学術大会とは別にweb開催)また、上記会議の今後のあり方について、組織強化推進部、療養病床委員会とともに検討を行った。各都道府県病薬担当者に対して委員会の活動計画を説明する目的で、令和4年12月3日に担当者会議をweb開催した。

③ 第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forumにて、シンポジウム②「急性期から回復期そして地域へ～連携でつなぐ薬物療法」テーマに、回復期における薬剤師の役割およびその実践について議論した。

④ 日本病院薬剤師会雑誌(以下、日病薬誌)令和6年1月号からの隔月連載を目指し、回復期病棟における薬剤師業務の実践事例を収集するとともに、診療所委員会と連携して、診療所における薬剤師業務の実践事例を収集し、執筆施設(回復期5施設、診療所1施設)を決定した。

⑤ 日病薬「病院薬剤部門の現状調査」の結果を活用し、中小病院における薬剤師業務について分析し発信する内容を、総務部と連携して検討した。また、前年度実施したアンケート調査の結果を踏まえ、第6回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forumにおいて新人教育に関するシンポジウムを企画した。

(2) 療養病床委員会

① 組織強化推進部、中小病院委員会と連携し、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連絡会議を開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、全ブロック共通のテーマとして「人員問題」についてディスカッションした。

(東北、関東、東海、中国四国、九州山口沖縄に関しては、ブロック学術大会に合わせて現地開催、北海道、北陸、近畿に関しては、ブロック学術大会とは別に web 開催) また、上記会議の今後のあり方について、組織強化推進部、中小病院委員会とともに検討を行った。令和 5 年度より中小病院委員会主催の全国担当者会議に療養病床委員会も合同で行う予定であるため、令和 4 年 12 月 3 日に開催された中小病院委員会全国担当者会議に web 参加した。

- ② 薬剤管理サマリーの改訂作業については、令和 5 年 3 月 1 日から 31 日まで Google アンケートフォームを用いた web 形式にて「薬剤管理サマリーの利活用に関するアンケート調査」を実施した。有効回答数は 386 件であった。現在、集計データの分析を実施しており、それらの結果をもとに、優良事例の収集・公開、現行サマリーの改訂作業を行い、更なる普及を図る予定である。
- ③ 介護保険施設勤務薬剤師向け研修会については、第 3 回を令和 4 年 10 月 2 日（総受講者数 156 名）、第 4 回を令和 5 年 3 月 5 日（総受講者数 135 名）にそれぞれ web 開催した。本研修会は介護報酬算定における「かかりつけ医連携薬剤調整加算」の算定要件にある研修会として厚生労働省より指定を受けて開催しており、令和 5 年度は年度前半に日本老年薬学会が、年度後半に日病薬が開催することとなった。
- ④ 第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum については、『薬物療法における薬剤師の未来展望～適正で継続可能な薬物療法支援を考える～』と題して、シンポジウムを開催した。

(3) 精神科病院委員会

- ① 精神科病院委員会セミナーは令和 5 年 2 月 26 日（日）に web にて開催（午前：講演 2 題、午後：シンポジウム）した。講演 I 「精神保健医療福祉を巡る最近の動向について」、講演 II 「精神科薬剤師の育成と諸問題解決に向けた薬剤師間の協働（連携）」、シンポジウム「クロザピン、持続性抗精神病注射薬剤（LAI）使用のさらなる充実に向けた薬剤師の役割」で参加者は 169 名であった。
- ② 精神科領域における病棟薬剤業務の有益性に関するエビデンスの構築については、本調査は当初精神科救急・急性期病棟における薬剤師介入に絞る予定であったが、他の精神科病棟についても併せて調査を行うこととした。現在調査内容、調査項目を修正中であり、令和 5 年度に調査を実施する予定である。

- ③ 第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを見据えた薬剤師の関わり」をテーマにサマリーの運用、訪問薬剤管理指導などの取り組みに関する発表を行った。
- ④ 精神科版薬剤管理サマリーの作成に伴い、記載項目の検討、修正を行った。今後は委員内でサマリーを活用し、項目の確定作業を行う。
- ⑤ 全国精神科担当者メーリングリストを作成し運用を開始した。

(4) 診療所委員会

- ① 診療所薬剤部門の現状調査は隔年実施としているが、令和 2 年度実施予定分は令和 3 年に繰越して実施した。これらについて、データの精査及び修正等を行い、Future Pharmacist Forum のシンポジウムで報告した。また、集計結果を日病薬誌及びホームページの会員のページで報告した。

また、調査実施については隔年実施の定着・継続性を念頭に、令和 3 年度の調査票をもとに、基本情報をはじめ経年変化を追う情報等について精査した後、令和 4 年度の調査を 2 月～3 月に実施した。現在集計中であり、日病薬誌等にて報告を予定している。

- ② 第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、シンポジウム「患者・家族の QOL を支えるために～総合的な視点を活かした医療安全・治療最適化への関わり⑤～」を企画した。実践事例を共有し、地域医療と薬剤師の役割について考え、診療所薬剤師の活動の一片を紹介する貴重な機会をいただいた。引続き、診療所における薬剤業務の支援及び拡充のため、そして薬物療法支援への薬剤師のかかわり（方）について検証するきっかけのひとつとなるよう、他の委員会等からの助言、情報共有を踏まえつつ、医療機関の薬剤師としての診療支援・患者支援の事例の広報を検討していきたい。

- ③ ホームページによる「診療所における薬剤師の活動に関する資料」募集等を検討した。収集活動は行う方針を確認し、目的や収集方法について次年度に引継ぐこととした。

5. 医薬品情報に関する取り組み

(1) 医薬品適正使用情報等への対応

- ① 日病薬ホームページに検討会の活動概要を説明するページを公開した。

- ② 医薬情報委員会と日本製薬工業協会（以下、製薬協）・日本製薬団体連合会（以下、日薬連）との情報交換会を開催して、インタビューフォーム記載事項に関する見解の照会を行った。また、インタビューフォーム作成に関する企業からの問い合わせに対応した（年度内3件）。
- ③ 添付文書の電子化について病院薬剤師における課題を洗い出すことを目的として実態調査を計画した。しかし、全国の会員からの意見が聴取できる第64回臨時総会および第65回通常総会における質問・要望、ブロック代表質問において、電子化された添付文書に対する課題や要望はまったく無く、本会会員における影響は少ないものと考えられた。また、日薬連安全性委員会とも密な情報交換をおこなっており、アプリ「添文ナビ」のダウンロード数が令和4年11月23日時点で約35万件に達し順調に推移し、業界に対して医療側からこの案件に対する大きな課題等の指摘は出てきていないとの報告を受けている。この様な状況を踏まえ、会員に対して大きな負担を求めるアンケート調査の実施は差し控え、状況を注視しながら現状把握に努めることとした。
- ④ 第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum におけるシンポジウムにおいて、本委員会メンバーによる以下の講演を実施し、会員への周知・啓発に努めた。【病院薬剤師業務における医薬品情報の活用】重篤副作用疾患別対応マニュアルの活用方法、医薬関係者による副作用報告の基準と質向上のための手順、フィジカルアセスメントを端緒とするプレアボイド報告、医薬品を適正使用するためにフォーミュラリーについて。
- また、第24回日本医薬品情報学会総会・学術大会（令和4年7月9日）のシンポジウム「添付文書から医薬品情報を考える」において、「ジェネリック医薬品の添付文書から見えてきた医薬品情報課題」と題して医療現場の立場から医薬品情報の抱える問題点を指摘した上で、日薬連、日本ジェネリック製薬協議会との協議を重ねた。
- ⑤ 医薬情報の医療への活用として、緊急承認されたゾコーバ®錠125mgについて「医薬品の安全管理に関する留意点について」を医療安全対策委員会と共同で取りまとめ発出した（令和4年12月17日、令和5年1月30日）。また、本会ホームページに掲載して会員向けに周知に努めた。
- ⑥ 日本医薬品情報学会課題研究班と連携し、日本医薬品情報学会における『添付文書で妊婦禁忌とされている医薬品の薬効分類ごとの抽出と検討』の発表を

支援した。また、AMED 委託研究 医薬品等規制調和・評価研究事業 副作用報告研究班と連携し、令和3年12月6日（薬生安発 P2 1206 第1号）の医薬品医療機器等安全性情報報告制度の実施要項の参考とすべき事項に、副作用報告を励行すべき特定の背景を有する患者として妊婦・授乳婦が含まれたことに関して、各種研修会等での啓発活動を支援した。

(2) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、4回（令和4年5月23日、6月16日、10月14日はウェブ会議形式、令和5年1月12日はハイブリッド開催）の検討会を開催し、本年度薬価収載された48品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点及び指摘事項は日薬連を通じて所属企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。

6. プレアボイド報告への取り組み

(1) 引き続き、プレアボイド報告データベースの再構築について検討した。新規のプレアボイド報告データベースに求める仕様を洗い出す作業を実施し、仕様書案をまとめ上げた。令和5年3月にはプレアボイド報告システム構築に関する業務の公募を行い、複数の業者から申し出があり、申請資料および応募業者から説明を受け、委員会にて評価を実施した。

(2) 令和3年度プレアボイド優良事例報告として15件を選考し、令和5年4月13日に本会会員向けウェブサイトに掲載した。これらの事例が、会員の薬物治療におけるリスク・ベネフィット最適化の実践の参考になる。

(3) 令和3年度プレアボイド報告（令和3年度の総数報告は、43,274件）の評価・解析を実施し、その概要を日病薬誌、59(2)203-207(2023)に掲載して、会員にフィードバックした。さらに、日病薬誌に掲載されている「プレアボイド広場」の執筆を行い、会員に対してプレアボイド報告事例を例示しながら薬学管理の向上につながる情報提供を行った。

7. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 学生等を対象にした講演活動

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、スライドおよびリーフレットを

用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和4年度は、コロナ禍の中で対面式やリモート講演、オンデマンド配信等、様々な方法を用いて40大学で42回講演を行い、約4,500名の聴講があった。また、アンケートについては、2,202名(1年:444名、2年:18名、3年:422名、4年:1,018名、5年:278名、6年:5名、大学院生:14名、その他:3名)より回答があり、「この講演を聞いて、病院薬剤師への理解が深まったか」の設問に対しては、1,236名(56.1%)が「大変深まった」、924名(42.0%)が「深まった」と回答しており、合計98.1%の方々に病院薬剤師への理解を深めていただく機会となった。

また、講演の教材となるスライドの修正等については、一部見直しを実施し、ホームページに改訂した最新バージョンを掲載した。

(2) 都道府県病院薬剤師会との連携

主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬の中小病院、療養病床担当者の連絡会議が開催され、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等について意見交換を行った。また、「連絡会議のあり方」についても検討を行い、令和4年度から、全国共通のテーマとして人員問題を各地区においてディスカッションしていただき、その結果を組織強化推進部で取りまとめ、2023年のFuture Pharmacist Forumにおいて周知する予定である。

(3) 第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum シンポジウムの企画

会員施設の薬剤師偏在、欠員対策の改善につなげていくことを目的にシンポジウム1として「病院薬剤師の偏在・確保支援対策」をテーマとして4人の演者から講演をいただき、その後、演者と組織強化推進部員とで総合討論を行って、問題の共有、解決策等の共有を行った。

(4) 会員への情報提供

- ① 薬学生・薬剤師の就職状況、地域医療介護総合確保基金に関する通知等を日病薬ホームページで情報提供した。
- ② 会員管理システムのクラウド化の現状と運用等について、都道府県病院薬剤師会向けに説明会を2回開催した。また、その時にいただいた質問等に関してQ&Aとして整理し、都道府県病院薬剤師会に通知すると共にホームページにおいて公開した。

③ 地域医療介護総合確保基金を活用した修学資金貸与の指針等について部会で検討し、その状況を理事会で報告した。

(5) 薬剤師賠償責任保険制度の運用

薬剤師賠償責任保険制度について運用を行っており、28,470名の会員が利用している。

8. 調査研究事業への取り組み

(1) 病院薬剤部門の現状調査

病院薬剤業務の現状及び経年変動を把握し、今後の病院薬剤師の業務展開について検討するため、病院薬剤部門の現状調査を行った。8,159施設に調査票を送付し、3,508施設から回答が得られた。回答率は43%となり昨年の40.4%から2.6%上昇した。

また、病院薬剤部門の現状調査結果については、「医療需要や医師の働き方等の変化を踏まえた病院薬剤師の需要把握のための研究」（研究代表者：安原 真人）ならびに「病院薬剤師へのタスク・シフト/シェア普及に対する阻害要因の把握とその解決に向けた調査研究」（研究代表者 寺田 智祐）に提供した。タスク・シフティングの推進や病院薬剤師の確保対策につなげていく予定である。

(2) 学術委員会の取り組み

① 令和4年度は、以下の全8小委員会が活動した。

「抗菌薬の適正使用に関わる薬剤師の現状と課題解決に向けた研究」

「病院薬剤師業務のタスク・シフト/シェアの推進および病院薬剤師の労働環境改善に資する研究」

「病院薬剤部門の現状調査および診療報酬改定特別調査データの利活用推進に関する調査・研究」

「COVID-19患者受入れ施設における病院薬剤師業務および感染対策の実態と教育研修に係る研究」

「周術期医療における薬学的介入効果を実証する調査・研究」

「薬剤業務における情報化に対応するための課題に関する研究」

「救急外来における薬剤師業務に関する現状調査および薬剤師業務の有り方に関する研究」

「回復期病棟における薬剤師介入の有用性に関する調査研究」

② 第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、病院薬局協議会／学術フォーラムを開催し、令和3年度に最終年度を迎えた2小委員会の最終報告、令和3年度に活動した5小委員会、医療上必要な薬剤の市販化に向けた調査検討会からの報告があった。

③ 第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、臨床研究推進委員会・臨床研究倫理審査委員会・編集委員会・学術委員会の合同で、シンポジウム「薬剤師の臨床研究計画から公表に至るまでのピットフォール」を企画・実施した。

9. 診療報酬改定への取り組み

(1) 診療報酬改定特別調査

全医療機関を対象に、令和4年度診療報酬改定特別調査を令和4年10月31日～令和5年1月31日まで実施し、その回答内容の集計・分析等を行った。

(2) 診療報酬改定要望書（案）の作成

各部・委員会及び各都道府県病院薬剤師会、各病院団体からの要望事項や令和4年度診療報酬改定の内容を踏まえ、令和6年度診療報酬改定要望書（案）を取りまとめた。

(3) 病院団体薬剤部長協議会の開催

令和5年2月8日に、令和6年度診療報酬改定要望を議題として、病院団体薬剤部長協議会をweb開催した。

10. 災害医療支援への取り組み

(1) 災害の規模に応じた医療支援体制の検討

① 過去の災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえ、大規模災害発生時の情報管理体制の構築、今後の災害登録派遣薬剤師の活動のあり方、ならびに都道府県病院薬剤師会との連携体制構築についての検討を行った。

② これまでの災害時対応を踏まえて、「災害医療支援のための手引き(ver.1.3)」の改訂に関する検討を行い、「災害医療支援のための手引き(ver.1.4)」を発出した。

③ 災害医療支援に向けた体制および連携強化を目的として、『災害対策担当者』を新たに設けることとし、全都道府県病院薬剤師会からの選出を受けて配置した。

④ 災害発生時に早期に適切な支援を行うべく、被災地医療機関における薬剤部門の支援ニーズ把握を目的とした被災状況報告ならびに情報共有のためのツールを作成し、導入に向けた検討を行った。

(2) 災害登録派遣薬剤師への研修

災害登録派遣薬剤師の登録更新は行わなかったことから災害登録派遣薬剤師への研修は未実施となった。次年度の災害登録派遣薬剤師登録更新後に実施する、登録派遣薬剤師への研修について検討を行い、国際医療技術財団(JIMTEF)災害医療研修ベーシックコース受講を実施することとした。

(3) 災害時医療支援をテーマとしたシンポジウムの開催

第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum にて委員会企画シンポジウムを開催した。シンポジウムのテーマは、「過去から学ぶ災害時医療への対応～業務継続計画(BCP)の重要性と策定までの道のり～」として、BCPの基本的な考え方と過去の災害時対応を学ぶとともに、病院と薬局双方のBCPの実際を参照しながら、BCP策定の重要性について議論し理解を深めた。また、日病薬の災害時医療支援体制について情報共有を図る場となった。

11. 広報活動の推進への取り組み

(1) 日病薬メールニュースの作成・配信

JSHP Mail News は、529号(4/4、7,673名)から575号(3/27、7,733名)を配信し、冒頭のコラムは、理事・委員長等の執行部と広報出版部員が執筆した。また、各県病薬会長に執筆依頼を行い、12件の内諾を得た。

(2) 日病薬ホームページについて

① スマートフォン表示に向けた対応を進め、トップページ等主要なページの表示について対応を完了した。

② 薬学生に病院薬剤師の魅力を伝えることを目的として、計29施設の施設紹介の審査・掲載を実施した。

③ 新コーナー「病院薬剤師になろう」を掲載した。新コーナーに追加掲載する病院薬剤師を紹介する動画(音声付パワーポイント)の広報・出版部の担当動画(他の委員会に依頼する際の見本の動画)で紹介する内容を検討した。

(3) 日病薬組織紹介パンフレットの改訂について

日病薬組織紹介パンフレットの改訂について、検討を行った。

12. 臨床研究への対応

(1) 臨床研究推進委員会

- ① 「個人情報の保護に関する法律（個人情報法）」等の改正に伴い、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（倫理指針）」が令和4年3月10日に一部改正され、同年4月1日に施行された。改正指針では、個人情報法に定められた「大学等の学術研究機関等に該当する研究機関」でない医療機関に所属する研究者が当該研究を行う際、原則、本人の同意が必要となった。そのため、令和4年4月1日以降、上記研究者が、改正前の指針で本人の同意を得ないオプトアウトによる当該研究を実施する場合、個人情報法や指針の逸脱行為になる可能性がある旨、倫理審査委員会とともに令和4年4月14日、会員宛に注意喚起を行った（日病薬発第 2022-15 号）。
- ② 日本薬剤師会とともに継続的に「大学等の学術研究機関等に該当する研究機関」でない医療機関等に所属する研究者に対しても、オプトアウトによる診療情報の利用を認めてもらえるよう個人情報保護委員会と交渉を行い、「個人情報保護法に関する公衆衛生例外 Q&A 改訂版」に対する意見書を提出した。
- ③ 令和4年5月26日に「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」に関する Q&A が更新され、当該研究は公衆衛生の向上に特に資するものとして取り扱うことが可能となり、本人の同意なしに研究を実施すること（オプトアウトによる実施）が認められるとの解釈が示されたことにより倫理審査委員会とともに、会員宛にその旨を令和4年5月30日（日病薬発第 2022-43 号）、令和4年6月9日（日病薬発第 2022-65 号）、令和4年7月21日（日病薬発第 2022-82 号）にそれぞれ通知した。
- ④ 第5回 Future Pharmacist Forum において、倫理性・科学性・データの信頼性を確保した臨床研究を実施すべく、薬剤師に対する教育を行うことを目的とした研修会を臨床研究推進委員会単独で実施した。視聴者は1,105名であった。また、倫理審査委員会、学術委員会、臨床研究推進委員会との3委員会合同企画での「薬剤師の臨床研究計画から公表に至るまでのピットフォール」と題したシンポジウムを実施し、視聴者は1,129名であった。
- ⑤ 令和8年開催予定の CRC と臨床試験のあり方を考える会議の会議代表候補者として、臨床研究推進委員会の老本名津子委員を日病薬会長から臨床試験支援財団理事長あてに推薦し、令和4年12月26日に、同氏が会議代表に選定された。

⑥ 令和 4 年 10 月 28 日、厚生労働省委託事業「令和 4 年度 オンライン治験信頼性確保に係る 調査・ガイドンス作成事業（委託先：(株)三菱総合研究所）」への調査に昨年に引き続き協力し、実施医療機関以外からの治験薬配送について助言を行った。

⑦ 関連法規の改正に伴い、「院内製剤の調製及び使用に関する指針（ver.1.0）」を倫理審査委員会とともに令和 5 年 1 月 28 日に一部改正し、ver.1.1 として発行し、令和 5 年 2 月 6 日に会員あて通知した。

(2) 臨床研究倫理審査委員会

① 令和 4 年度は、新規申請 1 件（令和 5 年 2 月 13 日迅速審査）及び変更申請 1 件（令和 5 年 3 月 9 日迅速審査）に対応した。

② 臨床研究推進委員会と共同して、「院内製剤の調製及び使用に関する指針（ver.1.0）」を一部改正し、（ver.1.1）を令和 5 年 1 月 28 日に発出した。

③ 第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、臨床研究推進委員会・臨床研究倫理審査委員会・編集委員会・学術委員会の合同で、シンポジウム「薬剤師の臨床研究計画から公表に至るまでのピットフォール」を企画・実施した。臨床研究倫理審査委員会からは、座長及び「研究を行う者の心得-治療と研究の違い-」のシンポジストを選出した。

(3) 臨床研究利益相反マネジメント委員会

令和 5 年度は、臨床研究倫理審査委員会に新規申請があった会員の利益相反の審査を行った（1 件）。

13. 生涯研修への取り組み

① 令和 4 年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として 1,674 名を認定した。研修会実施機関 1 団体を新たに承認し、4 団体を更新承認した。委員会活動として、生涯研修委員会を 2 回、研修小委員会を 1 回、試験小委員会を 4 回、認定小委員会を 1 回開催した。

② 総会や地方連絡協議会にて会員から多くの要望を受けている日病薬病院薬学認定薬剤師制度の単位シールの電子化について、認定制度システム化検討特別委員会と連携し、日病薬病院薬学認定薬剤師制度の単位シールの電子化についてシステムを開発中である。

14. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) 専門薬剤師認定制度委員会

令和4年11月7日（第1回）と令和5年3月14日（第2回）にweb形式で委員会を開催し、専門および認定薬剤師の認定申請資格・更新条件等の見直し、認定申請および更新申請に関するQ&Aの見直し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う認定試験の受験に関する措置、専門薬剤師制度のあり方などについて検討を行った。

(2) がん薬物療法認定薬剤師

① がん薬物療法認定薬剤師認定試験は令和4年5月29日（日）に開催した。受験者106名中、70名を合格とした。

② 認定審査委員会は令和4年9月11日（日）に開催し、80名の新規申請があり、71名を認定した。また、更新認定について115名の申請があり、99名を更新認定した。

(3) がん薬物療法専門薬剤師

① がん薬物療法専門薬剤師認定試験は令和4年12月4日（日）に開催した。受験者35名中、23名を合格とした。

② 認定審査委員会は令和5年3月1日（水）に開催し、15名の新規申請があり、14名を認定した。

(4) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、令和4年5月15日（日）に開催し受験者数190名、合格者数151名（合格率79.5%）であった。委員会は令和4年4月21日（木）ハイブリッドで開催した。認定審査委員会は令和4年9月1日（木）にハイブリッドで開催し、新規申請者107名、更新申請者107名を認定した。

(5) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は令和4年12月11日（日）に開催し、受験者数43名、合格者数32名（合格率74.4%）であった。委員会は令和4年11月18日（金）ハイブリッドで開催した。認定審査委員会は令和5年3月7日（火）に、ハイブリッドで開催し、新規申請者28名、更新申請者48名を認定した。

(6) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は令和4年5月15日(日)に開催し、受験者数51名、合格者数29名(合格率56.9%)であった。認定審査委員会は令和4年9月5日(月)に開催し、新規申請者22名、合格者19名(うち、暫定認定者1名)であった。更新申請者は13名、合格者は13名であった。

(7) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、令和4年12月11日(日)に開催し、受験者数17名、合格者数9名(合格率75.0%)であった。認定審査委員会(令和4年度専門薬剤師の審査)は令和5年3月8日(水)に開催し、新規認定申請者数10名、新規認定合格者数10名、更新認定申請者数9名、更新認定合格者数9名であった。

(8) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和4年5月15日(日)に実施した。受験者30名中、25名を合格とした(合格率83.3%)。認定審査委員会を令和4年8月31日(水)に開催し、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師(新規)16名、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師(更新)24名を認定した。

(9) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、令和4年12月4日(日)に実施し、受験者7名中、6名を合格とした(合格率85.7%)。認定審査委員会を令和5年2月22日(水)に開催し、妊婦・授乳婦専門薬剤師(更新)3名を認定した。

(10) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和4年5月29日(日)に実施し、23名が受験した。試験委員会を5月29日に開催し、合格者19名、不合格者4名(合格率82.6%)と判定した。

また、認定審査委員会を9月8日に実施し、更新7名、新規15名を認定した。

さらに、認定審査委員会にて「HIV感染症患者への指導実績の要約」作成のための手引きを改訂した(令和4年9月20日)。令和5年度の認定申請受付時に日本病院薬剤師会ホームページへ公開する予定である。

(11) HIV感染症専門薬剤師

HIV感染症専門薬剤師認定試験を令和4年12月4日(日)に実施し、3名が

受験した。同日試験終了後に試験委員会を開催、合格者 3 名（合格率 100%）と判定した。また、認定審査委員会を令和 5 年 3 月 6 日（月）に実施し、更新 2 名、新規 2 名を認定した。

15. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

令和 4 年 12 月 27 日に web 会議で、薬学実務実習に関する連絡会議（第 14 回）が開催され、薬学実務実習の現状、薬学実務実習に関するガイドライン等について報告を踏まえ、課題と対応について協議を行った。また、令和 5 年 3 月 15 日に web 会議で、第 22 回新薬剤師養成問題懇談会が開催され、「薬学教育 6 年制及び薬剤師に関する状況について」協議事項として議論された。本会から「卒前・卒後のシームレスな教育の実現について」、「教員の実習施設の訪問について」、「臨床系教員のキャリアパス構築の明確化について」、「病院薬剤師不足及びその偏在解消のための対策」の 4 点について議題を提案した。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和 4 年度の日病薬認定指導薬剤師は第 41～42 期の日病薬認定指導薬剤師の認定申請を受け付けた。その結果、第 41 期（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 9 月 30 日）は 14 名の申請があり、14 名を認定した。第 42 期（令和 4 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）は 16 名の申請があり、16 名を認定した。日病薬認定指導薬剤師の更新申請を受け付け、127 名の申請があり、127 名を認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

日本薬学会主催の「若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されなかった。

(4) 薬学教育モデル・コア・カリキュラム等への対応

令和 4 年 8 月 16 日に第 3 回、11 月 25 日に第 4 回、令和 5 年 2 月 14 日に第 5 回薬学系人材養成の在り方に関する検討会（web）が開催され、薬学教育モデル・コア・カリキュラム（案）について協議を行った。

16. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

① 編集委員会は、年 12 回の会誌の作成、発送を行った。令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日までの投稿論文数は 147 編（うち、症例報告は 32 編）で、

前年度（156 編）より 9 件少なかった。掲載数は 89 編で、採択率は 56.29% であった。

- ② 電子投稿審査システム（Scholar One manuscripts）を利用し、特に支障なく論文の投稿受付から最終判定までを行った。
- ③ 海外文献および国内文献からの転載許諾について、代行業者に委託を行った。委託件数は 32 件であった。

17. 国際交流事業の強化

(1) 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

新型コロナウイルス影響のため、各学会は開催形式が変更となり、派遣等を実施できなかった。

(2) 米国医療薬剤師会（ASHP）への参加

新型コロナウイルス影響のため、各学会は開催形式が変更となり、派遣等を実施できなかった。

(3) 海外からの研修生等の受け入れ

事業が終了となり、実際の活動は行われなかった。

(4) 海外病院薬剤師との学術交流

令和 4 年 9 月 23 日～25 日の第 32 回日本医療薬学会年会の国際シンポジウム開催に協力し、同年会に、韓国病院薬剤師会から副会長及び 10 名の病院薬剤師が来日したことに合わせ、交流会を開催した。

(5) がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

令和 4 年度のがん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師等海外派遣事業の助成申請は行わなかった。

(6) 紫禁城国際薬剤師フォーラムへの協力

中国薬学会との学術交流については、日病薬と中国薬学会との共同で始まった紫禁城国際薬剤師フォーラムが令和 4 年はオンデマンド型 web で 7 月に開催され、武田会長及び国際交流委員会が講演及び演者選出・派遣の調整を行った。

(7) 国際交流委員会の開催

令和4年10月31日にwebにて委員会を開催し、現状と今後の方針について確認した。

18. 特別委員会

(1) タスク・シフティング推進事業特別委員会

令和4年度厚生労働省より、有限責任監査法人トーマツが委託を受けて令和4年10月、11月実施した「病院薬剤師の勤務実態調査（タイムスタディ調査）」に協力した。また、令和5年2月19日（日）に、「厚生労働省医政局委託事業病院薬剤師の未来に向けた改革を考えるセミナー」と題したセミナーを有限責任監査法人トーマツと共同で開催した。

また、本会のホームページに掲載している「タスク・シフティングに関連する取り組み事例」に、会員施設から収集し、委員会で選定した事例を追加掲載した。

(2) 病院薬剤師確保策に関する特別委員会

令和4年度より特別委員会として設置され、「病院薬剤師確保の取組みの手引き」を作成し、順次更新を行った。3月19日（日）に、都道府県病院薬剤師会を対象に、「薬剤師確保策に向けた取組み日本病院薬剤師会特別委員会より手引き（ドラフト）の紹介」と題したセミナーを開催した。

(3) 認定制度システム化検討特別委員会

日病薬病院薬学認定薬剤師制度の研修単位シールの電子化に加え、会員管理システムと連携した認定制度全体のシステムを構築することを決定し、委託先企業を令和4年12月に選定することを目標として、システム化の対象、主要機能をとりとまとめ、募集要項・選定基準の作成など、必要な準備を行った。10月25日に「日病薬病院薬学認定薬剤師制度のシステム化に関する業務委託先募集に関する説明会」を実施した。また、12月に応募業者からプレゼンを受け、ヒアリングと評価を行った。協議した結果、システム化の委託先を株式会社CIに決定し、会員の利便性向上のための機能について検討を行った。

19. 表彰関係

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

令和4年度の実賞者は、日本病院薬剤師会賞3名、病院薬学賞2名、功労賞4名であった。日病薬誌への掲載による表彰を行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

令和4年度の受賞者は6名であり、日病薬誌への掲載による表彰を行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

令和4年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」は論文賞に5件、活動賞に3件の応募があり、厳正な審査を行い、論文賞1件、活動賞1件を選出した。

20. 寄付関係

(1) ウクライナ国への支援金の送付

ウクライナの薬剤師等に対する人道的支援のために、令和4年4月1日に会員各位に支援金募集の案内を行った。その結果、総額5,252,211円のご協力をいただき、国際薬剤師・薬学連合（FIP：International Pharmaceutical Federation）の募金口座に4万ユーロ（5,591,600円）を送金した。前年度本会より2万ユーロを送金済みであり、総額6万ユーロの寄付を行った。

(2) トルコ・シリア大地震義援金の募集

トルコ・シリア地震で被災された方々への支援のため、令和5年3月1日、会員各位に義援金の募集を行った。3月末の寄付額は1,924,816円であった。令和5年度に本会からの義援金を加算して、日本赤十字社に送金する予定である。

II. 教育・研修等関連事業

1. 第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum

第5回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum を、令和4年7月16日から7月31日までの期間でweb開催した。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、常置委員会による活動の成果を発表する15シンポジウムをはじめ、今回より専門薬剤師部門による5シンポジウム及び特別講演2講演を企画した。参加者は2,546名であった。

2. e-ラーニング

e-ラーニングコンテンツの拡充に努め、20の新規コンテンツを公開した。e-ラーニング受講者数は約7,900名であった。

3. 新人研修

令和4年11月20日（日）にオンライン形式にて新人研修を開催した。新人薬剤師向けの講演のみならず、Zoomのブレイクアウトルーム機能を用いた他施設の薬剤師との交流ができる情報交換の場も用意した。149名の参加があった。

4. 実務研修会

令和4年12月11日（日）にオンライン形式にて第43回（令和4年度）実務研修会を開催した。「未来の薬局長」をテーマに4つの講演とグループディスカッションを企画した。61名の参加があった。

5. 医薬品安全管理責任者等講習会

令和4年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、web形式で2回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を1回開催し、合計約1,800名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医師、弁護士等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

第1回：11月11日（金）開催、672名受講。

第2回：1月21日（日）開催、756名受講。

基礎編：6月11日（土）開催、372名受講。

6. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会を令和5年2月11日（土）にweb形式で開催した。受講者は368名だった。

7. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業の実務研修は、第1期(10月から11月)に7名、第2期(2月から3月)に18名が実務研修を修了することができた。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の認定については、新たに申請された3施設について厳正な審査を行い、3施設を認定とした。また、更新申請された16施設及び更新保留申請された1施設について厳正な審査を行い、16施設を認定、1施設を保留認定とした。

8. がん専門薬剤師集中教育講座

がん専門薬剤師集中教育講座については、例年4回、日本医療薬学会と共催で実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和4年度の集中教育講座は、令和2,3年度と同様に開催方法を変更し、オンデマンド配信によるweb開催とした。配信期間：令和4年11月1日～令和4年12月23日（参加者 約2,537名）

9. 感染制御専門薬剤師講習会

令和4年度は、講習会を3回行った。

第1回 web講習会 日時：令和4年5月28日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：985名（778名に受講証書を発行*）

第2回 web講習会 日時：令和4年10月15日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：914名（681名に受講証書を発行*）

第3回 web講習会 日時：令和5年1月28日（土）

開催方法：ライブ配信 参加者数：768名（617名に受講証書を発行*）

10. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、web配信にて2回講習会を開催した。

令和4年6月5日（日）受講者数：362名

令和4年10月23日（日）受講者数：297名

また、委員会を令和4年10月22日（土）に対面開催し、令和5年度の講習会の方針・日時・開催方法・プログラムなどを検討した。

11. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。第27期研修（令和4年6月～7月）は13名、第28期（令和4年11月～令和5年2月）は12名が研修を修了した。

12. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、Zoomを使用したライブ配信形式で行った。第1回は令和4年4月24日（日）に開催し、受講者は331名であった。第2回は令和4年11月3日（木・祝）に開催し、受講者は317名であった。

13. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

- ① 令和5年1月16日（月）にハイブリッド形式にて研修委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症流行下における令和4年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修の実施状況およびHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設更新審査、令和5年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修実施に関するスケジュールについて協議を行った。令和4年度は、3名（病院2名、保険薬局1名）のHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修への応募があり、1月16日時点で、1名が修了した。
- ② HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の更新申請が2施設からあり、1施設は承認、1施設は研修カリキュラムを修正のうえ承認とした。また、1施設からの更新保留の申請については承認とした。さらに、2施設から新規の研修施設認定申請があり、1施設は研修カリキュラムの修正、1施設は研修カリキュラムの修正及び指導薬剤師、総括薬剤師の見直しすることで承認とした。
- ③ 研修カリキュラムの時間不足が目立つため、統一したフォーマットを作成すること、ならびに養成研修施設の勤務時間に則した実施時間に変更することを検討することとした。またブロック拠点病院や中核拠点病院等に関わらず、一般病院も含めて広く養成研修に参加していただくことを目的として、研修対象

者の文言の変更について検討した。現在、認定薬剤師の更新率が低下傾向であり、今後、要因分析、対策を検討することとした。

14. CRC 養成研修会

本研修会は、特徴のひとつであるワークショップや参加者同士の横のつながりを大切にしたいと考えており、集合型研修の再開を検討したが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて、講義と総合ディスカッションで構成したプログラムに変更し、web開催とした。第25回CRC養成研修会は令和4年10月6日・7日開催、受講者125名、第25回CRC養成フォローアップ研修会は令和5年2月25日開催、受講者134名であった。

15. 治験事務局セミナー

昨年度よりセミナーの充実化を目的に初級者を対象としたベーシックと中級者以上を対象としたアドバンスに分けて開催している。今年度は令和4年6月4日にベーシックセミナー、同年10月29日にアドバンスセミナーを、ともにweb形式にて開催した。ベーシックセミナーでは、規制や実務の基本的事項に加え、治験費用に関する話題提供を行った。アドバンスセミナーでは、関連規制の改正に関するポイントやその運用、事務局業務に関連したオンライン治験や製造販売後調査の課題など、タイムリーな話題提供を行った。それぞれ226名（うち会員163名）、158名（うち会員110名）の受講者数であった。

16. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

令和4年度は、第34回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会を日本病院薬剤師会が事務局を担当し、令和4年9月1日(木)～9月30日(金)にオンラインにて実施した。

Ⅲ. 厚生労働省委託事業

1. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルについて、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行う他、必要に応じて新たなマニュアルの作成、マニュアルの普及啓発に向けた取り組み等を実施することを目的として、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂・新規作成作業を行った。

令和4年度は、厚生労働省と協議の上、日本循環器学会、日本糖尿病学会への再委託業務を実施した。心臓・循環器領域、代謝・内分泌領域のマニュアル改訂・新規作成案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。また、マニュアルの普及・啓発に向けた取り組みとして、国民向けの啓発ポスター「ご存じですか？重篤副作用疾患別対応マニュアル」の作成を行った。厚生労働省へ実績報告書を提出した。

2. 卒後臨床研修の効果的な実施ため調査検討事業

薬剤師の卒後研修の効果的な実施のための調査・検討を行うことにより、医療機関等において用いられる薬剤師の標準的な卒後研修カリキュラムの作成を目的として、卒後研修モデル事業を実施した。

- ① モデル事業実施施設として、8ブロック（北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州沖縄）より、計25施設を選定した。
- ② 令和4年10月3日～令和5年3月31日までの6か月において、各研修施設で作成した研修プログラムに基づき、モデル事業実施施設および研修生在籍の薬局で研修を実施した。薬局薬剤師受入型施設9施設（研修者11名）、病院薬剤師受入型施設19施設（研修者42名）であった。
- ③ 各研修施設は、「薬剤師卒後研修プログラム評価票」に基づき評価を実施した。研修施設会議を開催し、評価内容について検討・共有し、一部の研修施設において視察を行った。
- ④ 研修指導者は、「ルーブリック評価」「病棟活動共通評価」に基づき評価を実施した。研修者は、日報、在宅研修のレポート、症例報告（3症例）、「研修参加による自己変化と研修の意義」と題した研修レポートを作成した。
- ⑤ 令和5年2月19日に、モデル事業実施施設における研修結果報告等を目的とした研修報告会を開催した。
- ⑥ 卒後臨床研修プログラムを含む卒後臨床研修の実施のためのガイドライン（案）の検討を行い、厚生労働省へ実績報告書を提出した。

IV. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次のとおり。
(令和5年3月31日現在)

1. 公益社団法人 日本薬剤師会
副会長：川上副会長
理事：舟越理事
2. 一般社団法人 日本医療薬学会
顧問：武田会長
副会頭：寺田常務理事、石井理事
理事：田崎理事、矢野理事
監事：奥田副会長
3. 公益財団法人 日本薬剤師研修センター
理事：武田会長
4. 一般財団法人 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. 公益財団法人 薬剤師認定制度認証機構
理事：林副会長
6. 一般社団法人 薬学教育協議会
理事：武田会長
7. 薬学共用試験センター
理事：崔理事
8. 一般社団法人 薬学教育評価機構
理事：武田会長
9. 一般社団法人 日本病院会
参与：武田会長
10. 公益財団法人 日本医療機能評価機構
評議員：武田会長
11. 公益財団法人 国際医療技術財団
理事：武田会長
12. 公益財団法人 薬学研究奨励財団
理事：武田会長
13. 一般財団法人 日本栄養療法推進協議会
理事：武田会長
評議員：林副会長
14. 一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会
顧問：武田会長
15. 公益財団法人 MR 認定センター
評議員：林副会長

V. 事業報告の附属明細書

令和 4 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。